

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 大阪港振興株式会社

コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 四宮 誠之

TEL 06-6571-0861

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,206	△7.5	316	3.3	312	0.1	164	11.3
22年3月期第2四半期	1,304	△5.3	306	13.6	312	14.0	147	0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	83.13	—
22年3月期第2四半期	74.80	—

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,184	5,212	46.6	2,609.36
22年3月期	11,407	5,075	44.5	2,540.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,212百万円 22年3月期 5,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	△4.2	610	2.0	610	△0.1	340	118.5	171.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 460,000株 22年3月期 460,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 460,000株 22年3月期2Q 460,000株

(注)普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であり、上場株式は優先株式であります。

発行済株式数(優先株式)

1. 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,540,000株 22年3月期 1,540,000株

2. 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,343株 22年3月期 2,278株

3. 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,537,688株 22年3月期2Q 1,537,722株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(注)1株当たり四半期純利益83円13銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり四半期純利益は79円1銭。

2. 配当の状況

(注)優先株式は上場株式であり、普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であります。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)171円17銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は166円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などを背景に企業収益の改善が続くなか、景気も着実に持ち直し、回復の兆しが見られましたものの、後半に入ると、円高の進行や株価の低迷などから、先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期累計期間の経営成績は、平成21年11月30日で冷蔵倉庫を閉鎖したことなどにより、売上高は12億6百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

利益面では、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は3億1千6百万円(前年同四半期比3.3%増)、経常利益は3億1千2百万円(前年同四半期比0.1%増)、四半期純利益は1億6千4百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ2億2千2百万円減少し、111億8千4百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前事業年度末と比べ3億5千9百万円減少し、59億7千2百万円となりました。これは主に短期借入金および受入敷金保証金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ1億3千6百万円増加し、52億1千2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ2億7千6百万円の増加し、6億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の収入(前年同四半期は9千7百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億8千3百万円と前年同四半期と比べて13.2%の増益となったことおよび敷金・保証金の受入による収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千7百万円の収入(前年同四半期は8千2百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入および有価証券の償還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出(前年同四半期は5千5百万円の支出)となりました。これは長期借入れによる収入があったものの、短期借入金および長期借入金を返済したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年5月20日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益が27,523千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,864	869,954
受取手形及び売掛金	39,934	37,718
有価証券	60,279	130,183
その他	113,323	58,403
貸倒引当金	△1,100	△1,100
流動資産合計	889,301	1,095,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,014,432	4,132,637
土地	4,648,454	4,521,867
その他(純額)	230,014	217,308
有形固定資産合計	8,892,901	8,871,813
無形固定資産	14,972	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,009	1,277,868
その他	145,739	151,000
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,387,449	1,428,568
固定資産合計	10,295,323	10,312,246
資産合計	11,184,624	11,407,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,444	46,701
短期借入金	1,059,680	1,633,280
未払法人税等	120,025	57,762
賞与引当金	22,000	20,200
その他	379,011	465,990
流動負債合計	1,626,162	2,223,934
固定負債		
長期借入金	1,382,580	994,720
退職給付引当金	242,379	234,230
役員退職慰労引当金	34,250	30,750
修繕引当金	352,529	339,384
受入敷金保証金	2,263,283	2,462,680
その他	70,836	45,706
固定負債合計	4,345,858	4,107,471
負債合計	5,972,020	6,331,405

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
利益剰余金	5,025,870	4,885,831
自己株式	△3,513	△3,405
株主資本合計	5,180,535	5,040,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,069	35,395
評価・換算差額等合計	32,069	35,395
純資産合計	5,212,604	5,075,999
負債純資産合計	11,184,624	11,407,405

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,304,740	1,206,761
売上原価	831,711	729,895
売上総利益	473,029	476,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,825	48,283
給料及び手当	37,278	40,097
退職給付費用	4,976	6,998
役員退職慰労引当金繰入額	19,850	14,750
賞与引当金繰入額	9,675	7,568
貸倒引当金繰入額	500	—
その他	45,623	42,881
販売費及び一般管理費合計	166,728	160,578
営業利益	306,301	316,287
営業外収益		
受取利息	860	691
受取配当金	3,620	4,219
有価証券利息	8,306	8,306
その他	1,582	1,815
営業外収益合計	14,368	15,032
営業外費用		
支払利息	5,050	15,788
支払手数料	3,130	2,712
その他	2	129
営業外費用合計	8,183	18,629
経常利益	312,486	312,690
特別利益		
修繕引当金戻入額	23,500	—
特別利益合計	23,500	—
特別損失		
固定資産除却損	2,064	1,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
減損損失	83,676	—
特別損失合計	85,740	29,520
税引前四半期純利益	250,245	283,169
法人税等	102,700	119,000
四半期純利益	147,545	164,169

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	646,499	606,614
売上原価	404,013	379,363
売上総利益	242,485	227,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,725	24,533
給料及び手当	21,195	16,179
退職給付費用	2,404	3,274
賞与引当金繰入額	8,043	5,504
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	23,929	21,448
販売費及び一般管理費合計	79,297	71,040
営業利益	163,188	156,210
営業外収益		
受取利息	283	236
有価証券利息	6,419	4,323
その他	739	985
営業外収益合計	7,442	5,545
営業外費用		
支払利息	2,502	8,021
支払手数料	1,305	1,304
その他	—	129
営業外費用合計	3,807	9,455
経常利益	166,823	152,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
修繕引当金戻入額	20,600	—
特別利益合計	20,800	—
特別損失		
固定資産除却損	163	1,818
減損損失	83,676	—
特別損失合計	83,839	1,818
税引前四半期純利益	103,783	150,482
法人税等	42,600	63,200
四半期純利益	61,183	87,282

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	250,245	283,169
減価償却費	150,522	144,653
減損損失	83,676	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	1,800
修繕引当金の増減額(△は減少)	△118,690	13,145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,803	8,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,750	3,500
受取利息及び受取配当金	△12,786	△13,217
支払利息	5,050	15,788
固定資産除却損	62	645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,523
売上債権の増減額(△は増加)	22,789	△3,752
仕入債務の増減額(△は減少)	1,663	△1,256
預り敷金及び保証金の返還による支出	△216,085	△256,239
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,948	56,842
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,933	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,365	5,878
その他	△34,710	△134,770
小計	124,929	151,858
利息及び配当金の受取額	12,897	13,267
利息の支払額	△3,169	△10,756
法人税等の支払額	△37,086	△56,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,571	97,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△236,213	△180,316
無形固定資産の取得による支出	—	△5,223
有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△500	△300
貸付金の回収による収入	3,835	3,563
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,978	387,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△610,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△32,000	△75,740
自己株式の取得による支出	—	△107
配当金の支払額	△23,688	△22,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,688	△208,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,095	276,910
現金及び現金同等物の期首残高	685,911	399,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	644,815	676,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。